

令和元年度

財務省 省庁別連結財務書類

# 目次

## 財務省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表 .....	1
連結業務費用計算書 .....	2
連結資産・負債差額増減計算書 .....	3
連結区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
附属明細書 .....	14

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	86,699,217	81,676,810	買掛金	1,030	1,183
金地金	157,371	190,118	未払金	1,454,954	1,502,403
売掛金	5,058	4,077	未払費用	1,265,564	1,229,797
有価証券	121,681,481	128,715,156	保管金等	4,312	4,896
たな卸資産	715,947	708,800	前受金	247	3,136
未収金	4,361,866	4,712,715	前受収益	54,597	44,697
未収収益	830,622	740,527	賞与引当金	58,183	58,840
未収(再)保険料	39,517	43,731	政府短期証券	74,825,517	76,211,496
前払金	71	220	国庫余裕金繰替金	40,600,000	39,600,000
前払費用	4,836	4,500	公債	979,913,481	993,169,978
繰延税金資産	1,277	2,897	日本政策金融公庫債 券	650,306	650,416
貸付金	129,858,268	127,089,778	日本政策投資銀行債 券	5,296,999	5,696,882
破産更生債権等	31,872	27,111	国際協力銀行債券	4,583,492	4,886,646
他会計繰戻未収金	7,849	5,233	借入金	1,986,891	1,974,632
その他の債権等	3,173,847	3,960,131	預託金	25,269,332	24,661,469
貸倒引当金	△ 523,492	△ 524,750	責任準備金	1,696,974	1,897,033
有形固定資産	7,774,438	7,832,565	保険契約準備金	838,433	773,166
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,651,896	7,714,100	退職給付引当金	981,175	935,841
土地	6,244,085	6,346,789	環境安全対策引当金	713	451
立木竹	7,183	7,368	補償損失引当金	29,244	25,652
建物	969,149	952,244	その他の引当金	191	231
工作物	381,668	355,496	繰延税金負債	16,328	6,608
機械器具	0	0	支払承諾等	2,765,007	2,385,690
船舶	4,120	3,855	その他の債務等	7,349,138	7,620,916
建設仮勘定	45,687	48,346			
物品等	122,541	118,465			
無形固定資産	158,544	155,989			
出資金	17,422,466	17,145,174	負 債 合 計	1,149,642,119	1,163,342,070
支払承諾見返等	2,765,007	2,385,690	<資産・負債差額の部>		
投資損失引当金	△ 46	△ 36	資産・負債差額	△ 774,473,245	△ 788,462,679
その他の投資等	2,849	2,947	(うち他省庁等から の出資)	(150,083)	(150,412)
資 産 合 計	375,168,873	374,879,390	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	375,168,873	374,879,390

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	713,996	714,500
賞与引当金繰入額	50,498	50,955
退職給付引当金繰入額	55,295	51,923
正味支払保険金	190,344	189,340
特定国有財産本年度完成工事原価	47,812	19,789
(再) 保険費	13,045	7,155
補助金等	66,090	68,784
委託費等	82,291	90,797
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400,000	100,000
庁費等	170,459	180,761
公債事務取扱費	30,036	32,545
その他の経費	274,446	388,013
減価償却費	126,442	133,258
責任準備金繰入額	176,820	200,058
貸倒引当金繰入額	82,516	68,830
環境安全対策引当金繰入額	52	-
補償損失引当金繰入額	10,847	9,507
投資損失引当金繰入額	6	-
その他の引当金繰入額	20	29
支払利息	7,688,221	7,223,269
公債償還損益	11,656	677
資産処分損益	△ 44,844	△ 236,261
資産評価損	33,842	1,009,728
減損損失	402	456
本年度業務費用合計	10,180,303	10,304,122

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 756,411,594	△ 774,473,245
II 本年度業務費用合計	△ 10,180,303	△ 10,304,122
III 財源	△ 5,391,545	△ 9,497,948
租税及印紙収入	60,356,384	58,441,533
その他の主管の財源	806,732	1,470,864
他省庁への財源の配賦	△ 72,968,546	△ 75,428,804
自己収入	4,557,591	4,304,684
目的税等収入	541,820	524,469
他会計からの受入	35,866	4,126
独立行政法人等収入	1,278,605	1,185,178
IV 無償所管換等	102,643	50,303
V 資産評価差額	1,203,197	5,904,191
VI 為替換算差額	△ 3,695,257	△ 658,175
VII その他資産・負債差額の増減	△ 100,387	516,319
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 774,473,245	△ 788,462,679

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
租税及印紙収入	60,356,384	58,441,533
その他の主管の収納済歳入額	989,535	1,607,702
他省庁への財源の配賦	△ 72,968,546	△ 75,428,804
自己収入	4,688,481	4,569,393
目的税等収入	541,820	524,469
独立行政法人等収入	89,018	99,020
貸付金の回収による収入	19,996,377	19,062,459
出資金の回収による収入	16,542	15,257
株式の売却による収入	-	249,465
有価証券の売却・償還による収入	2,799,011,772	2,479,070,049
固定資産の売却による収入	6,614	42,992
その他の収入	582,602	531,436
前年度剰余金等受入	31,174,259	32,871,367
新規連結による現金・預金の増加額	-	200
財源合計	2,844,484,863	2,521,656,543
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 741,931	△ 750,527
（再）保険費	△ 13,045	△ 7,155
補助金等	△ 66,090	△ 68,784
委託費等	△ 34,019	△ 30,032
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	△ 100,000
貸付けによる支出	△ 17,459,075	△ 17,399,239
出資による支出	△ 101,013	△ 199,126
庁費等の支出	△ 203,074	△ 212,932
有価証券の取得による支出	△ 2,802,120,415	△ 2,481,343,273
その他の支出	△ 798,103	△ 787,045
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,821,936,769	△ 2,500,898,117
<b>(2)施設整備支出</b>		
土地に係る支出	-	△ 623
立木竹に係る支出	△ 2	△ 1
建物に係る支出	△ 12,956	△ 3,910
工作物に係る支出	△ 3,073	△ 2,632

船舶に係る支出	△ 0	△ 414
建設仮勘定に係る支出	△ 5,393	△ 3,836
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 31,900	△ 29,180
施設整備支出合計	△ 53,326	△ 40,599
業務支出合計	△ 2,821,990,095	△ 2,500,938,717
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,036	8,722
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	635,814	592,727
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	544	△ 1,410
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	789,153	1,074,622
業務収支	23,894,243	22,392,487
<b>II 財務収支</b>		
公債の発行による収入	148,319,715	154,207,174
公債の償還による支出	△ 131,457,416	△ 132,556,997
政府短期証券の発行による収入	246,505,325	247,252,005
政府短期証券の償還による支出	△ 248,668,920	△ 247,142,410
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	32,609,048	32,813,437
借入金の返済による支出	△ 30,552,749	△ 31,011,573
株式の発行による収入	2,374	4,822
預託金の受入による収入	33,032,999	32,974,724
預託金の払戻による支出	△ 34,074,404	△ 33,582,587
国庫余裕金の受入による収入	86,400,000	90,100,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 84,000,000	△ 91,100,000
リース債務の返済による支出	△ 3,547	△ 3,828
P F I 債務の返済による支出	△ 9,012	△ 16,954
預託金利息	△ 185,618	△ 172,519
利息の支払額	△ 8,692,463	△ 8,449,788
公債事務取扱に係る支出	△ 30,046	△ 32,588
資金からの受入	1,316,000	1,203,300
資金への繰入	△ 1,285,357	△ 1,221,820
その他の財務収支	△ 22	△ 23
財務収支	9,225,903	13,264,374
本年度収支	33,120,147	35,656,861
収支に関する換算差額	△ 248,779	△ 32,022
翌年度歳入繰入等	32,871,367	35,624,839
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	52,463,126	45,082,716
資金本年度末残高	1,551,636	1,594,237
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,549	3,488
余裕金の運用	△ 189,462	△ 628,471
本年度末現金・預金残高	86,699,217	81,676,810

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	1,400,055	99.6%	—
株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	2,052,284	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	826,760	85.3%	—
株式会社日本政策投資銀行	1,877,904	100.0%	87（54）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
株式会社国際協力銀行	1,733,800	100.0%	2
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	59,691	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	140,588	100.0%	—

（注1） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

（注2） 子会社数の欄に記載された（ ）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	DBJ地域投資株式会社	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受増額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

独立行政法人会計基準等に基づき資産計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。



## 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

### (1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

### (2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。独立行政法人国立印刷局は、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務並びに退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

### (3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### (4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することによって責任準備金を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

### (5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分及びIMF保有金の売戻し分を計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代等を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。

- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印刷物を計上している。
- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、財務省の他会計繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。

- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び独立行政法人国立印刷局の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社国際協力銀行の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、主に普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 9 条第 1 項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第 2 項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を

計上している。

- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
  - ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
  - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
  - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第5号。以下「改正法」という。)附則第32条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「責任準備金繰入額」には、財務省における責任準備金繰入額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)及び株式会社日本政策投資銀行における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
  - ・「環境安全対策引当金繰入額」には、前会計年度において、独立行政法人造幣局における環境安全対策引当金への繰入額を計上している。
  - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)の補償損失引当金繰入額を計上している。
  - ・「投資損失引当金繰入額」には、前会計年度において、株式会社日本政策投資銀行における投資損失引当金繰入額を計上している。
  - ・「その他の引当金繰入額」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
  - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
  - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入償却に伴う損益を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、主に財務省における資産処分損益を計上している。
  - ・「資産評価損」には、主に財務省における有価証券評価損等を計上している。
  - ・「減損損失」には、主に株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)及び株式会社日本政策投資銀行における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算されたものを計上している。
  - ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目(部)租税及印紙収入を計上している。
  - ・「その他の主管の財源」には、財務省主管一般会計における予算科目(部)雑収入等を計上している。
  - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
  - ・「自己収入」には、財務省における運用収入を計上している。

- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省にて計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に財務省における資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、財務省における貸付金等の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、財務省における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、株式会社日本政策投資銀行の子会社の新規連結に伴う現金・預金の増加額を計上している。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局の人件費に該当する支出を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第

1項で規定する補助金支給額等を計上している。

- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財務省における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法附則第32条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支払額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。
- ・「株式の発行による収入」には、連結対象法人の株式発行による他省庁等からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社における配当金の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 2 年度における国債の整理又は償還のために令和元年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致している。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
<資産の部>							
現金・預金	78,155,859	335,150	3,084,299	612,423	1,238,955	3,589	1,544,838
金地金	190,118	-	-	-	-	-	-
売掛金	59	-	-	-	-	492	-
有価証券	125,871,187	-	-	130,000	2,454,351	2,000	358,748
たな卸資産	679,274	-	-	-	-	0	-
未収金	4,704,022	77	6,980	10	1,547	1	-
未収収益	655,628	6,384	69	182	25,187	0	81,829
未収(再)保険料	36,512	-	7,219	-	-	-	-
前払金	217	-	-	-	-	-	-
前払費用	127	15	-	-	3,514	31	619
繰延税金資産	-	-	-	-	2,800	97	-
貸付金	113,218,699	7,006,917	-	1,327,740	12,415,977	-	13,133,980
破産更生債権等 ※	-	27,103	-	-	8	0	-
他会計繰戻未収金	5,233	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,753,625	686	0	19	853,863	0	351,591
貸倒引当金 ※	△ 85,553	△ 117,813	-	-	△ 35,528	△ 0	△ 285,855
有形固定資産	7,001,116	96,580	17,819	1	423,433	1,377	28,146
国有財産等（公共用財産を除く）	6,991,297	94,481	17,739	-	348,587	0	27,363
土地	5,837,237	64,632	13,968	-	270,060	-	24,311
立木竹	6,983	-	-	-	-	-	-
建物	827,983	23,638	3,004	-	59,989	0	2,255
工作物	314,740	6,092	766	-	18,112	-	795
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	3,855	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496	117	-	-	425	-	0
物品等	9,819	2,099	80	1	74,845	1,376	782
無形固定資産	86,734	8,505	1,145	24	42,284	8,471	5,227
出資金	27,784,520	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	267,306	-	2,118,383
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 36	-	-
その他の投資等	-	2,737	0	-	-	169	-
資産合計	361,057,384	7,366,344	3,117,534	2,070,402	17,693,665	16,230	17,337,510

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。



(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	1,257	10,678	58,557	6,889,750	△ 3,368,800	81,676,810
金地金	-	-	-	-	-	190,118
売掛金	-	1,557	1,967	4,017	-	4,077
有価証券	-	31,503	2,029	2,978,633	△ 134,664	128,715,156
たな卸資産	10	12,184	17,329	29,525	-	708,800
未収金	4	3	68	8,692	-	4,712,715
未収収益	-	5	3	113,662	△ 28,763	740,527
未収(再)保険料	-	-	-	7,219	-	43,731
前払金	-	-	2	2	-	220
前払費用	0	166	26	4,374	△ 1	4,500
繰延税金資産	-	-	-	2,897	-	2,897
貸付金	-	-	-	33,884,614	△ 20,013,535	127,089,778
破産更生債権等 ※	-	-	-	27,111	-	27,111
他会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	5,233
その他の債権等	0	345	-	1,206,506	△ 0	3,960,131
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 439,197	-	△ 524,750
有形固定資産	4,328	51,988	207,773	831,448	-	7,832,565
国有財産等（公共用財産を 除く）	4,148	43,515	186,967	722,803	-	7,714,100
土地	2,220	27,772	106,586	509,551	-	6,346,789
立木竹	24	359	0	385	-	7,368
建物	1,835	10,684	22,853	124,261	-	952,244
工作物	67	4,692	10,227	40,756	-	355,496
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	3,855
建設仮勘定	-	7	47,299	47,849	-	48,346
物品等	180	8,472	20,805	108,645	-	118,465
無形固定資産	7	524	3,064	69,254	-	155,989
出資金	-	-	-	-	△ 10,639,346	17,145,174
支払承諾見返等	-	-	-	2,385,690	-	2,385,690
投資損失引当金	-	-	-	△ 36	-	△ 36
その他の投資等	0	-	40	2,947	-	2,947
資産合計	5,609	108,957	290,862	48,007,118	△ 34,185,111	374,879,390

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	324	-
未払金	1,466,655	1,205	900	17	17,805	6,262	13
未払費用	1,185,689	1,310	31	171	13,796	18	57,208
保管金等	3,488	-	-	-	1,186	3	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	102	-	-	735	1,072	1,062	41,998
賞与引当金	46,042	3,251	224	7	5,360	81	597
政府短期証券	76,211,496	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	39,600,000	-	-	-	-	-	-
公債	994,627,967	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	650,416	-	-	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	-	-	-	5,696,882	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	-	4,886,646
借入金	41,421	5,753,200	-	1,327,740	8,070,948	-	6,786,499
預託金	28,030,269	-	-	-	-	-	-
責任準備金	1,897,033	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	773,166	-	-	-	-
退職給付引当金	792,652	52,612	4,583	90	8,092	225	6,715
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	25,652	-	-	-
その他の引当金	-	18	1	0	146	7	44
繰延税金負債	-	-	-	-	6,608	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	267,306	-	2,118,383
その他の債務等	7,116,513	6,556	85	2	170,403	1,652	325,351
<b>負債合計</b>	<b>1,151,019,332</b>	<b>6,468,570</b>	<b>778,993</b>	<b>1,354,417</b>	<b>14,259,611</b>	<b>9,638</b>	<b>14,223,458</b>
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 789,961,948	897,773	2,338,541	715,984	3,434,054	6,592	3,114,051

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	66	74	717	1,183	-	1,183
未払金	57	2,550	6,935	35,748	-	1,502,403
未払費用	6	62	238	72,844	△ 28,735	1,229,797
保管金等	2	50	165	1,408	-	4,896
前受金	14	3,122	-	3,136	-	3,136
前受収益	-	-	-	44,868	△ 274	44,697
賞与引当金	30	505	2,739	12,797	-	58,840
政府短期証券	-	-	-	-	-	76,211,496
国庫余剰金繰替金	-	-	-	-	-	39,600,000
公債	-	-	-	-	△ 1,457,989	993,169,978
日本政策金融公庫債券	-	-	-	650,416	-	650,416
日本政策投資銀行債券	-	-	-	5,696,882	-	5,696,882
国際協力銀行債券	-	-	-	4,886,646	-	4,886,646
借入金	-	-	-	21,938,387	△ 20,005,177	1,974,632
預託金	-	-	-	-	△ 3,368,800	24,661,469
責任準備金	-	-	-	-	-	1,897,033
保険契約準備金	-	-	-	773,166	-	773,166
退職給付引当金	54	12,718	58,096	143,189	-	935,841
環境安全対策引当金	-	236	215	451	-	451
補償損失引当金	-	-	-	25,652	-	25,652
その他の引当金	-	-	12	231	-	231
繰延税金負債	-	-	-	6,608	-	6,608
支払承諾等	-	-	-	2,385,690	-	2,385,690
その他の債務等	-	1	349	504,402	△ 0	7,620,916
<b>負債合計</b>	<b>232</b>	<b>19,322</b>	<b>69,469</b>	<b>37,183,714</b>	<b>△ 24,860,976</b>	<b>1,163,342,070</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,376	89,634	221,393	10,823,403	△ 9,324,134	△ 788,462,679

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
人件費	596,868	42,346	2,842	90	22,748	852	6,167
賞与引当金繰入額	46,042	3,251	224	7	491	130	597
退職給付引当金繰入額	45,671	4,918	359	14	2,146	28	458
正味支払保険金	-	-	189,340	-	-	-	-
特定国有財産本年度完成工事原価	19,789	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	7,155	-	-	-	-	-	-
補助金等	68,837	-	-	-	-	-	-
委託費等	103,199	-	-	2,750	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,436	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	201,458	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	32,546	-	-	-	-	-	-
その他の経費	176,689	17,946	4,344	136	130,174	3,870	17,104
減価償却費	113,090	5,123	643	14	5,632	2,711	2,740
責任準備金繰入額	200,058	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	44	74,266	-	-	1,734	0	△ 7,215
補償損失引当金繰入額	-	-	-	9,507	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	6	0	0	-	3	13
支払利息	6,974,368	4,159	-	8,105	78,730	126	329,800
公債償還損益	705	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 243,207	40	0	-	-	0	6,472
資産評価損	1,004,002	-	-	-	-	-	5,726
減損損失	-	171	-	-	165	-	-
本年度業務費用合計	9,448,758	152,231	197,756	20,627	241,823	7,723	361,865

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
省庁別財務書類でのその他の経費	176,689	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	278	948	-	48,964	3,606	13,851
独立行政法人等での一般管理費	-	17,668	3,396	136	49,703	263	3,253
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	-	31,505	0	-
計	176,689	17,946	4,344	136	130,174	3,870	17,104

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	472	7,484	34,625	117,631	-	714,500
賞与引当金繰入額	30	177	1	4,912	-	50,955
退職給付引当金繰入額	5	△ 582	△ 1,097	6,252	-	51,923
正味支払保険金	-	-	-	189,340	-	189,340
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	-	19,789
(再) 保険費	-	-	-	-	-	7,155
補助金等	-	-	-	-	△ 52	68,784
委託費等	-	-	-	2,750	△ 15,152	90,797
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 1,436	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	100,000
庁費等	-	-	-	-	△ 20,696	180,761
公債事務取扱費	-	-	-	-	△ 0	32,545
その他の経費	545	24,321	28,429	226,874	△ 15,551	388,013
減価償却費	162	2,889	252	20,168	-	133,258
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	200,058
貸倒引当金繰入額	-	-	-	68,785	-	68,830
補償損失引当金繰入額	-	-	-	9,507	-	9,507
その他の引当金繰入額	-	-	5	29	-	29
支払利息	-	-	-	420,922	△ 172,020	7,223,269
公債償還損益	-	-	-	-	△ 28	677
資産処分損益	0	33	399	6,946	-	△ 236,261
資産評価損	-	-	-	5,726	-	1,009,728
減損損失	-	-	119	456	-	456
本年度業務費用合計	1,216	34,322	62,735	1,080,303	△ 224,939	10,304,122

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	△ 0	176,689
独立行政法人等での業務費用	334	21,529	23,251	112,764	△ 15,485	97,279
独立行政法人等での一般管理費	211	2,791	5,178	82,603	△ 64	82,538
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	31,506	-	31,506
計	545	24,321	28,429	226,874	△ 15,551	388,013

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
I 前年度末資産・負債差額	△ 776,070,070	854,538	2,277,030	725,298	3,296,345	6,388	2,686,664
II 本年度業務費用合計	△ 9,448,758	△ 152,231	△ 197,756	△ 20,627	△ 241,823	△ 7,723	△ 361,865
III 財源	△ 10,455,850	138,257	195,366	11,246	293,341	7,975	478,640
租税及印紙収入	58,441,533	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	1,487,994	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 75,428,804	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,514,830	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	524,469	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	4,126	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	138,257	195,366	11,246	293,341	7,975	478,640
IV 無償所管換等	50,303	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	6,237,618	-	-	-	△ 20,355	-	△ 3,486
VI 為替換算差額	△ 552,342	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	277,152	57,210	63,900	68	106,545	△ 47	314,098
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 789,961,948	897,773	2,338,541	715,984	3,434,054	6,592	3,114,051

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	5,107	90,025	214,388	10,155,787	△ 8,558,963	△ 774,473,245
II 本年度業務費用合計	△ 1,216	△ 34,322	△ 62,735	△ 1,080,303	224,939	△ 10,304,122
III 財源	1,485	36,919	70,555	1,233,788	△ 275,886	△ 9,497,948
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	58,441,533
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 17,130	1,470,864
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 75,428,804
自己収入	-	-	-	-	△ 210,146	4,304,684
目的税等収入	-	-	-	-	-	524,469
他会計からの受入	-	-	-	-	-	4,126
独立行政法人等収入	1,485	36,919	70,555	1,233,788	△ 48,610	1,185,178
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	50,303
V 資産評価差額	-	-	-	△ 23,842	△ 309,584	5,904,191
VI 為替換算差額	-	-	-	-	△ 105,833	△ 658,175
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 2,987	△ 815	537,972	△ 298,805	516,319
VIII 本年度末資産・負債差額	5,376	89,634	221,393	10,823,403	△ 9,324,134	△ 788,462,679

#### 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
<b>I 業務収支</b>							
<b>1 財源</b>							
租税及印紙収入	58,441,533	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	1,627,334	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 75,428,804	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,795,806	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	524,469	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	22,265,754	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	15,257	-	-	-	-	-	-
株式の売却による収入	249,465	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	2,476,778,578	-	-	1,300,000	406,644	-	601,227
固定資産の売却による収入	-	515	-	-	42,452	-	22
その他の収入	531,436	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	30,599,511	51,893	3,092,320	408,051	906,903	4,858	1,151,463
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	200	-	-
財源合計	2,520,400,342	52,409	3,092,320	1,708,051	1,356,200	4,858	1,752,713
<b>2 業務支出</b>							
(1)業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 703,549	-	-	-	-	-	-
(再)保険費	△ 7,155	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 68,837	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 45,179	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,436	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 100,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 20,149,939	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 544,743	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 233,356	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,478,860,608	-	-	△ 1,082,000	△ 850,541	-	△ 552,310
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 749,082	-	-	-	-	△ 156	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,501,463,888	-	-	△ 1,082,000	△ 850,541	△ 156	△ 552,310
(2)施設整備支出							
土地に係る支出	△ 623	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,910	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,632	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 414	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,836	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 6,461	△ 357	△ 22	△ 7,065	△ 629	△ 1,427
施設整備支出合計	△ 11,419	△ 6,461	△ 357	△ 22	△ 7,065	△ 629	△ 1,427
業務支出合計	△ 2,501,475,308	△ 6,461	△ 357	△ 1,082,022	△ 857,607	△ 786	△ 553,737
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	232,488	△ 71,540	△ 13,673	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	636,613	-	-
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	2,873	-
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	273,869
業務収支	18,925,034	278,435	3,020,422	612,356	1,135,206	6,946	1,472,845



(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	58,441,533
その他の主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 19,631	1,607,702
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 75,428,804
自己収入	-	-	-	-	△ 226,412	4,569,393
目的税等収入	-	-	-	-	-	524,469
独立行政法人等収入	1,486	39,006	77,269	117,763	△ 18,743	99,020
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 3,203,295	19,062,459
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	15,257
株式の売却による収入	-	-	-	-	-	249,465
有価証券の売却・償還による収入	-	1,400	2,200	2,311,471	△ 20,000	2,479,070,049
固定資産の売却による収入	-	0	1	42,992	-	42,992
その他の収入	-	-	-	-	-	531,436
前年度剰余金等受入	896	37,395	53,872	5,707,655	△ 3,435,800	32,871,367
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	200	-	200
財源合計	2,383	77,803	133,343	8,180,083	△ 6,923,882	2,521,656,543
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 501	△ 8,373	△ 38,102	△ 46,977	-	△ 750,527
(再)保険費	-	-	-	-	-	△ 7,155
補助金等	-	-	-	-	52	△ 68,784
委託費等	-	-	-	-	15,147	△ 30,032
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	1,436	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 100,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	2,750,700	△ 17,399,239
出資による支出	-	-	-	-	345,617	△ 199,126
庁費等の支出	-	-	-	-	20,424	△ 212,932
有価証券の取得による支出	-	△ 28,100	-	△ 2,512,951	30,286	△ 2,481,343,273
国庫納付による支出	-	△ 11,967	△ 815	△ 12,783	12,783	-
その他の支出	△ 523	△ 13,666	△ 24,781	△ 39,128	1,165	△ 787,045
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,025	△ 62,107	△ 63,700	△ 2,611,841	3,177,613	△ 2,500,898,117
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 623
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,910
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,632
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 414
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,836
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 100	△ 2,030	△ 11,085	△ 29,180	-	△ 29,180
施設整備支出合計	△ 100	△ 2,030	△ 11,085	△ 29,180	-	△ 40,599
業務支出合計	△ 1,125	△ 64,137	△ 74,786	△ 2,641,022	3,177,613	△ 2,500,938,717
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	147,274	△ 138,551	8,722
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	636,613	△ 43,886	592,727
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	2,873	△ 4,284	△ 1,410
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	273,869	800,752	1,074,622
業務収支	1,257	13,665	58,557	6,599,692	△ 3,132,238	22,392,487

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
II 財務収支							
公債の発行による収入	154,237,461	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 132,576,997	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	247,252,005	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 247,142,410	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	32,813,437	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 31,011,573	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	57,210	63,900	68	761	-	98,500
預託金の受入による収入	33,965,724	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 34,640,587	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	90,100,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 91,100,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 495	△ 22	△ 0	-	△ 3,309	-
PFI債務の返済による支出	△ 16,954	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 172,891	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 8,445,860	-	-	-	△ 5,330	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 32,588	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	-	-	-	130,000	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	△ 26,525
資金からの受入	1,203,300	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 1,221,820	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 21,030	△ 47	-
財務収支	13,210,244	56,714	63,877	67	104,400	△ 3,356	71,974
本年度収支	32,135,279	335,150	3,084,299	612,423	1,239,607	3,589	1,544,819
収支に関する換算差額	△ 31,389	-	-	-	△ 651	-	19
翌年度歳入繰入等	32,103,889	335,150	3,084,299	612,423	1,238,955	3,589	1,544,838
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,594,237	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 628,471	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	78,155,859	335,150	3,084,299	612,423	1,238,955	3,589	1,544,838

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	△ 30,286	154,207,174
公債の償還による支出	-	-	-	-	20,000	△ 132,556,997
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	247,252,005
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 247,142,410
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	32,813,437
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 31,011,573
株式の発行による収入	-	-	-	220,439	△ 215,617	4,822
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 991,000	32,974,724
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	1,058,000	△ 33,582,587
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	90,100,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 91,100,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 3,828	-	△ 3,828
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 16,954
預託金利息	-	-	-	-	371	△ 172,519
利息の支払額	-	-	-	△ 5,330	1,402	△ 8,449,788
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	0	△ 32,588
政府出資金の受入による収入	-	-	-	130,000	△ 130,000	-
国庫納付による支出	-	△ 2,987	-	△ 29,512	29,512	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	1,203,300
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 1,221,820
その他の財務収支	-	-	-	△ 21,077	21,054	△ 23
財務収支	-	△ 2,987	-	290,690	△ 236,561	13,264,374
本年度収支	1,257	10,678	58,557	6,890,382	△ 3,368,800	35,656,861
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 632	-	△ 32,022
翌年度繰入繰入等	1,257	10,678	58,557	6,889,750	△ 3,368,800	35,624,839
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	45,082,716
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	1,594,237
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	3,488
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 628,471
本年度末現金・預金残高	1,257	10,678	58,557	6,889,750	△ 3,368,800	81,676,810